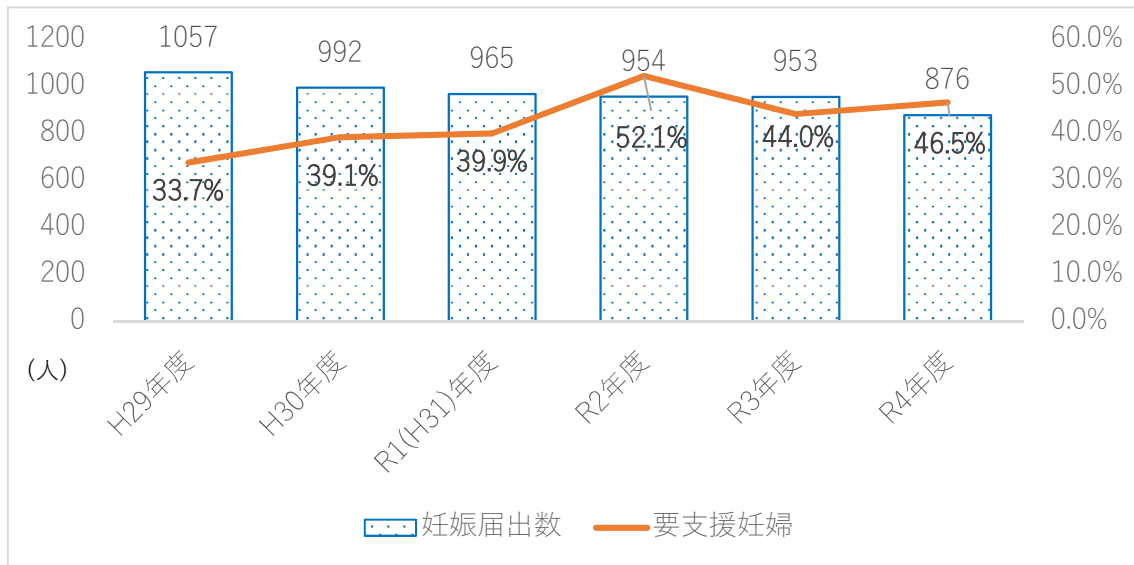


ア 要支援の妊婦の割合(妊娠届出書から)

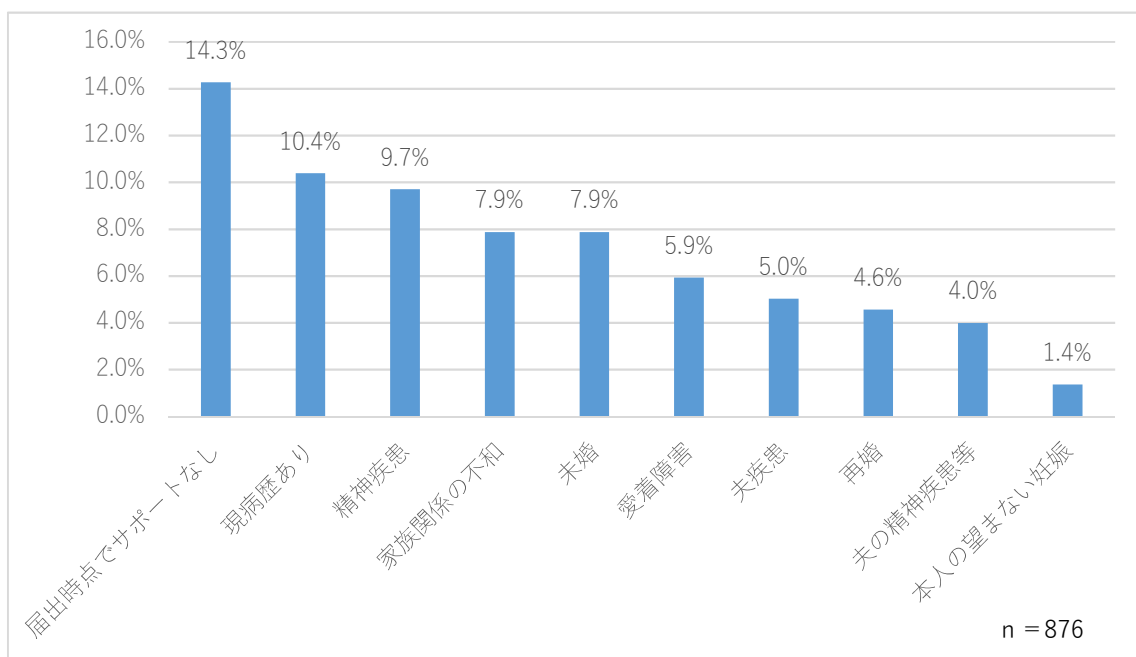
母子健康手帳の交付数(妊娠届出数)は減少していますが、要支援の妊婦(出産後の養育にリスクを抱える可能性のある妊婦)の割合は増加傾向にあり、現在では全妊婦の半数近くを占めています。妊婦の現病歴や精神疾患、生育歴の問題など、複雑な状況の方が増えています。

図 3—4—6 妊娠届出数と要支援妊婦の割合



資料：鎌倉市市民健康課

図 3—4—7 妊婦の主な状況等(令和4年度、複数回答あり)

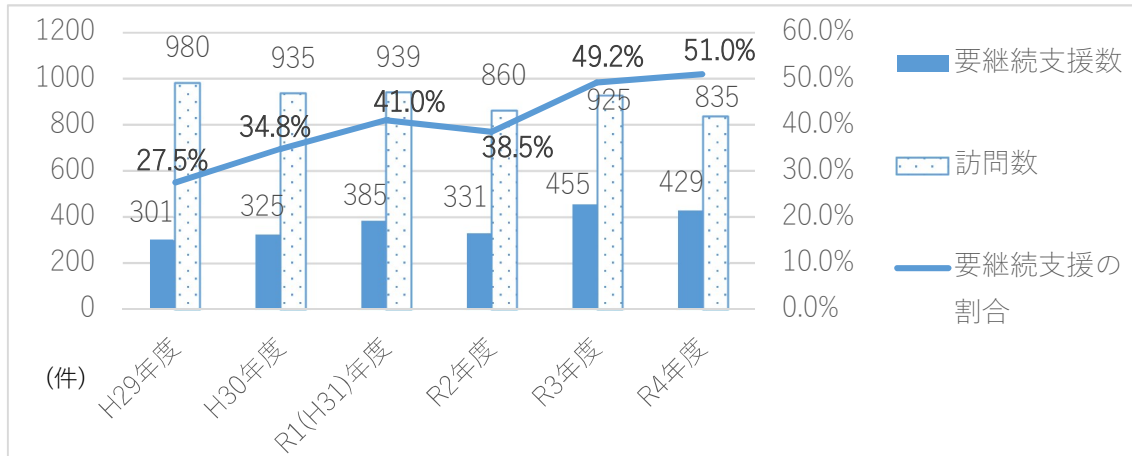


資料：鎌倉市市民健康課

イ 継続支援が必要な母子の割合

新生児及び乳児の家庭訪問の後、継続支援が必要な家庭の割合は増加傾向にあり、約 5 割となっています。そのうち、半数以上が保護者の体調や生活上の問題が理由となっています。

図 3-4-8 訪問戸数に対する要継続支援の割合

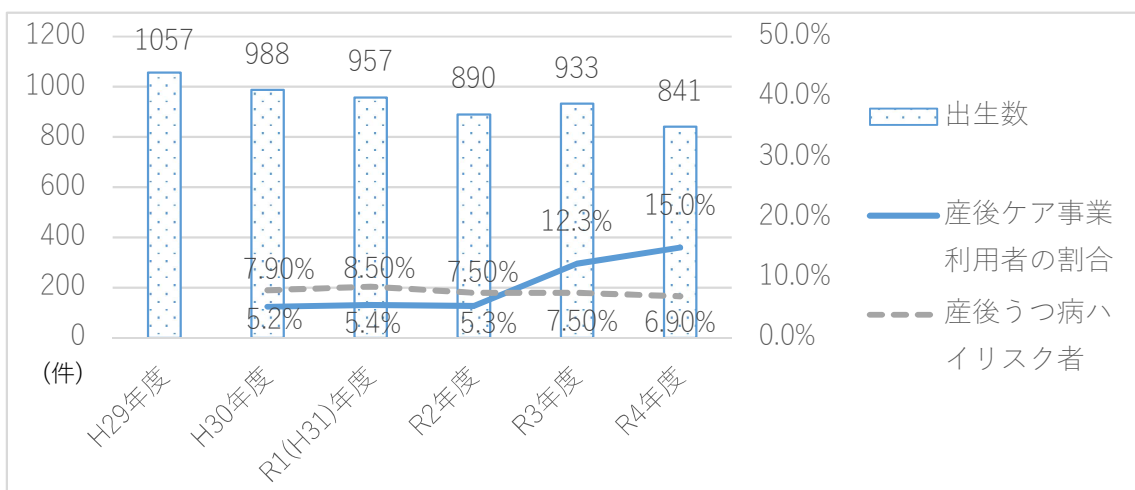


資料：鎌倉市市民健康課

ウ 出生数と産後ケア事業利用者の割合

出生数は減少傾向です。産後 1 か月健診において実施しているエジンバラ産後うつ病質問票の結果から、産後うつ病の可能性のある母親の割合は約 1 割程度で推移しています。一方で、産後ケア事業の利用者の割合は、増加しています。コロナ禍でサポートが得られにくい状況や集うことの制限による育児の孤立化、晩婚晩産化による産婦の心身不調によりケアの必要性が高まっていることや認知度が上がったこと等が増加の理由と考えられます。

図 3-4-9 出生数と産後ケア事業利用者の割合



資料：鎌倉市市民健康課（産後ケア事業…個別の宿泊型・通所型・訪問型を計上）

H29～R2 神奈川県衛生統計、R3 鎌倉市人口統計、R4 出生連絡票より参考値(出生数)